

○政策評価結果について

1. 総合評価の状況（8戦略）

A:計画どおり進んでいる	1戦略	経営戦略2 「世界遺産のまち」をつくる
B:概ね計画どおり進んでいる	7戦略	基1 活力を生む地域産業・生業を支える 基2 元気で健やかな暮らしを支える 基3 快適で安らぎのある暮らしを守る 基4 暮らしの安全・安心を高める 基5 未来に羽ばたく人材を育てる 経1まちに人・モノ・外貨を呼び込む 経3 まちの経営力を高める
C:あまり計画どおり進んでいない	0戦略	
D:計画どおり進んでいない	0戦略	

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標15項目	R3実績値	
R7目標値に到達したもの	3	20.0%
R4目標値に到達したもの	0	0.0%
目標に近づいたが、計画を下回ったもの	3	20.0%
基準値とあまり変わらないもの	0	0.0%
基準値を下回ったもの	6	40.0%
今後に指標を測定するもの	3	20.0%

15

○取組方針評価結果について

1. 総合評価の状況（32取組方針）

A:計画どおり進んでいる	4施策	12.5%	⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します ⑭緑と水の映えるまちの環境を守ります ⑳ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます ㉑未来技術の導入を進めます
B:概ね計画どおり進んでいる	22施策	68.8%	
C:あまり計画どおり進んでいない	6施策	18.8%	③市内外から産業の担い手を確保します ⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります ⑬ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます ⑰防犯や交通安全を進めます ㉒次世代産業の創出に取り組みます ㉓コンパクトなまちづくりを進めます
D:計画どおり進んでいない	0施策		

（注）「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標83項目（重複含む）	R3実績値	R4実績値	
a R7目標値に到達したもの	15	21	25.3%
b R4目標値に到達したもの	25	15	18.1%
c 目標に近づいたが、計画を下回ったもの	11	11	13.3%
d 基準値とあまり変わらないもの	4	6	7.2%
e 基準値を下回ったもの	23	25	30.1%
f 今後に指標を測定するもの	5	5	6.0%

83

83

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略1_活力を生む地域産業・生業を支える
----------	------------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○産業全般にわたって既存企業等の内発的発展を促すことで、地域産業や生業が地域に根付き継承されていく産業の自走力を強化し、安定的な雇用の創出を図るとともに、物流を支える幹線道路の整備により経済活動の効率性を高め、暮らしを支える産業の活力を創出する。 ○雇用条件の改善や労働需給のミスマッチを解消するなど、働きやすい就労環境づくりを進めるとともに、子育て世代の女性の就労環境の整備や、再就職などを希望する女性のニーズに応じた就労を促進するなど、女性や若者、障がい者、高齢者など働く意欲のあるすべての方の就労を支援する。 ○一度は転出しても将来的に市内への就職につながる環境づくりを進めるとともに、人材の流動化や企業間競争の激化などを受け、即戦力を重視する企業の人材確保を支援し、地域産業の持続力を高める。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	1人当たり市内総生産		千円	2,956 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					3,010	3,065	3,119	3,174	3,228
					—	—			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					3,282	3,337	3,391	3,446	3,500
	指標の定義・算式					秋田県が試算する鹿角市総生産額を人口1人当たりに換算した額(秋田県市町村民経済計算)			
満足度	地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力がある と思う市民の割合		%	19.5 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					34.8	34.8	34.8	34.8	34.8
					13.4	13.3			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	指標の定義・算式					市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)			
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況					市民アンケート結果				施策の総合評価
方針番号	取組方針				満足度		重要度		
1	地域産業の成長を支援します				1.92	29位	3.74	9位	B
2	市民等の意欲のある就労・就農を支援します				1.94	28位	3.84	3位	B
3	市内外から産業の担い手を確保します				1.82	31位	3.44	22位	C

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るため、事業の高度化に資する設備投資や事業者が自らの従業員に行う人材育成費用を支援している。また、企業力向上アドバイザーを鹿角工業振興会に配置し、企業のマッチング支援やトヨタ生産方式による「カイゼン」の普及等を進めているが、労働生産性の向上を一層進める必要があることから、財務分析に基づくKPI設定支援やDX導入を推進していく。 スマート農業の加速化に向けて、スマート農業推進協議会においてAI湛水システムと水田水管理システムの実証実験を行ったほか、アシストスーツや農業用ドローンの導入を支援した。本市に適したスマート農業機器の普及と実装を進めるため、対象機器の見直しを図りながら、引き続き導入費用を支援するほか、自動走行農機等の導入・利用を促進していく。また、新規就農者の確保を図るため、農業総合情報メディアを活用し本市の農業の魅力を発信したほか、JAかつのと連携したマッチングアプリの活用など、労働力不足の解消に向けた取組を進めた。林業分野では、森林経営管理制度を活用した森林整備を推進しており、4年度からは航空レーザー測量を取り入れ、森林情報のデジタル化と効率化を図っている。 高校卒業生管内就職率は、関係機関との連携による取組により目標を上回ったが、新規高卒者にかかる管内求人倍率が高い水準にある中で、新型コロナウイルス感染症の落ち着いたもとに県外就職志向が強まりつつある。管内求人倍率も高止まりし、労働力不足が深刻化していることから、大学生や移住者の獲得を強化していくとともに、課題となっている若年女性の転出拡大・転入縮小への対策として、魅力ある就労場の確保に注力する。また、特定地域づくり事業協同組合については、組合参画事業者の発掘を進めるとともに、外国人技能実習生等の受け入れ支援について、支援ニーズの把握に努めていく。 1人当たり市内総生産は、最新(R2)は3,053千円であった。宿泊・飲食サービス業の不振によりマイナス成長だったが、基準値は上回った。地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力があると思う市民の割合は13.3%で、コロナショックから立ち直れていないことに加え、物価高により地域経済は厳しい状況におかれていることが影響したと考えられる。 市民アンケートの結果では、構成事業が総じて満足度が低い結果となったことから、重点的な改善が求められている。 構成する3つの取組方針のうち、産業の担い手確保がC評価であったが、コロナ禍や物価高の影響を受けながらも、政策全体として目指す方向に概ね順調に進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略2_元気で健やかな暮らしを支える
----------	----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容										
○人生100 年時代の設計に向けて、自らが定期的な検診の受診とともに、食・運動・社会参加による心身の健康づくりを心がけ、乳幼児期から高齢期まで生涯を通じて元気で健康に暮らすことのできるまちづくりを推進する。 ○医療従事者の確保や休日診療など、安心して受診できる診療体制の充実を図るとともに、近隣地域の医療資源を円滑に利用できる、より一層の医療連携により、必要な時に適切な医療を受けられる地域の医療体制を構築する。 ○結婚や子育ての希望を実現するために、仕事と生活の調和を確保するとともに、包括的な子ども・子育ての支援を行い、生まれた環境によって子どもの将来が左右されることのない成長環境を確立する。 ○高齢者が尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができ、何らかの支援が必要になった場合でも、本人が望む限り住み慣れた家や地域で、人生の最後まで生活できる地域づくりを進める。 ○障がいの有無や国籍の違いにかかわらず、一人ひとりの個性が尊重され、地域の一員として活躍し、心豊かに暮らすことのできる共生社会の実現を目指す。										
目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	健康寿命(男性)	年	77.94 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				78.31	78.67	79.04	79.40	79.77		
				—						
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
				80.14	80.50	80.87	81.23	81.60		
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)										
統計	健康寿命(女性)	年	83.32 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				84.18	84.60	85.03	85.46	85.46		
				—						
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
				85.89	86.32	86.74	87.17	87.60		
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)										
統計	出生数(累計)	人	— [()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				160	313	461	602	733		
				112	200					
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
				877	1016	1151	1281	1407		
指標の定義・算式 令和3年4月以降の各年度の出生者数の累計(※参考:R1実績値151人)(すこやか子育て課集計資料)										
満足度	心身ともに健康に暮らせていると思う市民の割合	%	58.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				64.4	64.4	64.4	64.4	64.4		
				49.0	49.8					
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度		
				70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)										
まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況										
方針番号	取組方針					市民アンケート結果			施策の総合評価	
						満足度	重要度			
4	心身の健康づくりに取り組みます					2.96	2位	3.63	14位	B
5	適切な医療を受けられる体制を整えます					2.15	21位	4.28	1位	B
6	結婚の希望が叶うよう応援します					1.78	32位	3.31	25位	B
7	地域ぐるみの子育て支援を充実します					2.26	17位	3.85	2位	B
8	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します					2.34	14位	3.70	11位	A
9	誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります					2.13	22位	3.31	26位	C
政策評価の総括										
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等									総合評価	
若年者健診の対象者を拡充し、健診空白世代の解消と健康に関する意識の高揚を図ったほか、糖尿病予防講演会や重症化予防教室を実施し、生活習慣病の発症予防や理解促進に取り組んだ。健康寿命の延伸を図るためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要なため、意識啓発や運動実施率の向上を図る取組をさらに強化していく。 母子保健の充実では、妊産婦健診や出産に要する経費の助成を2万円から10万円に拡充し、国の出産・子育て給付金と合わせて、妊娠、出産に伴う精神的・経済的負担の軽減を図った。 中核病院の常勤医師数は18人に減少したが、非常勤医師及び応援医師の派遣を支援し診療体制を維持している。医療機関の開設を支援したことで、花輪地区で新たなクリニック(小児科及び呼吸器内科)が開院した。子どもに対する医療費助成については、自己負担額の無料化と所得制限の撤廃を行い、高校生世代までの全員を福祉医療制度の受給対象者に拡充した。 結婚支援のほか、子育て支援については、子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、多様で柔軟な保育サービスの提供や成長段階に対応した様々な子育て支援事業により、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めているものの、出生数の減少に歯止めがかかっていない。出生数の減少は、若年層、特に女性の転出超過により子どもを産み育てる年齢層が減少していることに加え、初婚年齢の上昇に伴う未婚化・晩婚化の進行が大きく影響していると考えられる。 介護予防活動や高齢者の見守りや生活支援などの地域支えあい体制など、高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりは充実してきていると捉えている。引き続き、課題や住民ニーズを把握しながら、効果的な支援を検討していく。 指標の健康寿命については公表前のため4年度の実績値は不明である。4年度の出生数は88人で累計は200人となった。心身ともに健康に暮らせていると思う市民の割合は49.8%で、前年度より0.8ポイント上昇したが基準値を下回っており、コロナ禍が長引いていることで、心理的健康に影響しているものと考えられる。 構成する6つの取組方針のうち、誰もが社会参加できる地域づくりがC評価であったが、他の施策はA及びB評価であり、政策全体として目指す方向に概ね進んでいることから、政策評価はB評価とする。										

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略3_快適で安らぎのある暮らしを守る
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○市全体の取り組みで地球にやさしいライフサイクルを選択するとともに、自然豊かな環境と都市機能が共存する強みを生かし、子どもから高齢者まで、快適で安らぎのある暮らしを実感できるまちを構築する。 ○暮らしを支える水道水の安定した供給を維持するとともに、生活排水対策などにより、衛生的で良好な生活環境を確保する。 ○住宅については、安全な住宅づくりを促進するほか、使用されなくなった建築物や土地の適正管理、利活用を推進する。 ○公共交通については、地域の移動手段の実態を踏まえ、自家用車を持たない人が、公共交通を利用しやすい環境を整備する。 ○循環型社会の形成によるごみの減量化と廃棄物などの適正な処理を進める。 ○環境に対する意識や行動を促進するとともに、里山の魅力を構成している山・川の自然環境の保全を図り、市民が快適に過ごせるまちを形成する。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合			%	49.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						54.9	54.9	54.9	54.9	54.9
						46.9	46.8			
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
	指標の定義・算式									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
	指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況					市民アンケート結果		施策の総合評価
方針番号	取組方針	満足度		重要度			
10	衛生的で良好な生活環境を確保します	2.86	3位	3.76	6位	B	
11	安全・安心な住まいづくりを進めます	2.34	13位	3.59	16位	B	
12	地域に合った公共交通手段を確保します	2.16	20位	3.78	5位	B	
13	ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます	3.09	1位	3.73	10位	C	
14	緑と水の映えるまちの環境を守ります	2.73	5位	3.53	18位	A	

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
上水道の安定供給と生活排水対策に関する事業を着実に推進したことにより、取組が概ね目標どおりに進捗したほか、市民アンケートの結果からもその取組が評価されている。施設や管路等の更新を加速化が必要があることから、将来収支見通しを策定し、料金体系等の必要な見直しを行う。 毛馬内住宅建て替え事業は、建設工事の最終年度で全50戸の建設が完成した。民間住宅のリフォーム補助により、高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進しているほか、人口減少対策の観点からも新築だけでなく既存ストックの活用を進めている。空き家対策については、行政代執行による建築物除却を行ったほか、適正管理度レベル2の一部を対象とした除却支援制度を新たに創設し、危険老朽空き家等の未然防止と管理不全空き家の早期解消を図っている。 4年度に策定した地域公共交通計画を基に、将来にわたって持続可能な交通体系の構築と、市民にとって利用しやすく、利便性の高い公共交通サービスの向上に努めていく。 破砕処理場の稼働により処理能力が向上した。直接搬入量が増加しているが、ごみを出しやすくなったことによる一時的なものも捉えている。1人1日当たりのごみの排出量とリサイクル率は悪化したものの、市民アンケートの満足度は1位と評価されている。 農業の持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動を支援した。円安により木材の価格競争力が高まっており、民有人工林にとって好機と言えるが、健全な森林の育成と環境の保全、そして2030カーボンニュートラルの達成を図るため、再造林とのバランスを考慮した森林経営を促進する。 生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合は46.8%で、コロナ禍の影響を受け2年連続で基準値を下回った。 構成する取組方針のうち、C評価が1施策あったものの、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略		基本戦略4_暮らしの安全・安心を高める									
----------	--	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

まちづくりの戦略で取り組む内容										
○かけがえない命や財産をしっかりと守り、暮らしの安全が確保され、誰もが安心して過ごせるまちづくりを推進する。 ○災害に強いライフラインを構築するため、河川、道路、橋りょう等の整備・維持管理を進めるほか、消防・救助・救急体制の強化など大地震や風雪水害などの自然災害をはじめとする脅威に対する備えや防止策を講じるとともに、地域に住む人が自らの手で地域の安全を守り、お互いに支え合う地域コミュニティを形成し、自助、共助による防災・減災に向けた取り組みを進める。 ○また、犯罪・交通事故が起こらない、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに向け、防犯・交通安全対策を進める。										

目標指標の推移											
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)				単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
満足度	安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合	%	77.6 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				78.8	78.8	78.8	78.8	78.8			
				80.9	74.7						
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度			
				80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
指標の定義・算式		市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)									
			[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度			
指標の定義・算式											
			[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度			
指標の定義・算式											

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況										
方針番号	取組方針				市民アンケート結果				施策の総合評価	
					満足度		重要度			
15	災害への対応力のある地域をつくります				2.69	7位	3.75	8位	B	
16	火災や救急に対する体制の強化を進めます				2.72	6位	3.69	12位	B	
17	災害に強いまちの基盤整備を進めます				2.35	12位	3.76	7位	B	
18	防犯や交通安全を進めます				2.64	8位	3.65	13位	C	

政策評価の総括										
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等								総合評価		
市民防災意識の高揚に伴い、防災情報を得るための防災メール登録者数及び防災ラジオ貸与者数が順調に増加しているほか、自主防災組織における訓練活動を再開させる動きが出ている。防災マップを活用した出前講座により、自治会や学校、各種団体の勉強会などで防災意識の普及を図っており、自助・共助による防災・減災に向けた取組を進めている。 コロナ禍ではあったものの、応急手当講習会や自主防災訓練などの機会を捉え救急講習会を実施しており、応急手当のできる市民が増加している。また、消防施設の設備については、市民に求められる消防活動を遂行するため、計画的に整備を進めているほか、消防団員の待遇改善を図るため、報酬の引き上げを実施した。新規入団者は22人と目標を達成したが、入団者以上に退団者が多いことから、SNS等を活用した広報活動を強化し、消防団に対する社会的な認識や理解を深めてもらうとともに、さらなる処遇改善と装備品の充実を図っていく。 修繕計画に基づいた橋りょう補修を実施しているが、4年度は目標を上回る3橋を実施することができた。老朽化する道路施設の長寿命化と補修を効果的に行っているほか、冬期間の安全で安心な道路交通を確保するため、市道湯坂線の融雪施設を電熱線方式によるシステムへの転換を進めている。 地域住民をはじめ、あらゆる関係機関と連携を深めながら、犯罪、交通事故、消費者被害・契約トラブルを予防し、被害拡大防止に対応するとともに、被害に遭わないよう、よりよい防犯環境・交通安全環境の構築を目指している。4年度は、民法改正により成人年齢が18歳に引き下げられたことから、高校3年生を対象に「成人教育講座」(生涯学習課と連携)において、実際の事例などを伝え、社会人としての自覚を促すとともに、賢い消費者となるよう育成に努めている。 指標の安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合は74.7%で、目標値を4.1ポイント下回ったが、夏に起きた豪雨災害が影響したものと考えている。構成する取組方針のうち、防犯・交通安全施策がC評価だが、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。								B		

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略5_未来に羽ばたく人材を育てる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○国際社会や科学技術の向上に対応し、未来に向かってより良い社会を作り出すことのできる資質・能力・人間力を育成する。 ○さまざまな悩みを抱える青少年やその関係者が、必要なときに相談できる体制を強化するとともに、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、成長期に育まれる生きる力を引き出す。 ○学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育むというビジョンを基に、特色のある教育活動を展開するとともに、自信を持って未来を切り拓いていく力を身につけ、社会や世界と関わり、より良い人生を送ることができる教育の充実を図る。 ○生涯を通して、学ぼうとするとときに教養や技術を高めることができ、自身の生きがいや喜びとなることで地域に還元できるまちづくりを推進する。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合		%	84.2 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					85.1	85.1	85.1	85.1	85.1
					82.0	81.7			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
指標の定義・算式 秋田県学習状況調査における小4～6、中1～2の合算値									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
19	子どもから青少年までの生きる力を育みます	2.35	11位	3.82	4位	B
20	地域の特色ある教育活動を実施します	2.39	10位	3.61	15位	B
21	自ら学び、行動する社会人を支援します	2.23	18位	3.94	17位	B

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
GIGAスクール構想では、全小中学校の児童生徒を対象とした1人1台の学習用端末の配置に加え、各学校の普通教室、特別教室等で活用できる高速通信ネットワークと無線通信を整備しているほか、今年度においては電子黒板を全学級に配置するなど、ICT教育に取り組む一定の基盤整備が完了した。今後において、教職員のICT活用能力の向上や家庭での学習用端末の活用等を進めていく。ふるさと・キャリア教育やふるさとかつの絆プラン事業により、地域に根差した特色ある取組を推進し、郷土愛を培い、よりよい鹿角市を築いていこうとする強い意欲が高められた。また、地域と学校の連携・協働を効果的、継続的に行うため、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進が図られている。 包括的連携協定を締結している武蔵野大学の生徒を3年ぶりに受け入れた。合わせて実施した「かつの未来アカデミー創造事業」では、市内の中高生5人が同プログラムに参加しており、大学生と共に本市の活性化を考えるとともに、本市をキャンパスとした大学での学びを体感した。 図書館全体の利用者は減少しているが、移動図書館の利用者は過去最高を記録したほか、貸出冊数はコロナ禍前を維持している。十和田図書館整備事業は、基本設計が完了しR5からの2か年工事を経て、R7の開館を目指している。文化の社交流館コモッセの利用者は回復基調にあるほか、各種講座へ参加する市民が増加し、市民センターへの新規サークル登録団体数も目標を超えるなど、市民の生涯学習に対する意欲も戻りつつある。 指標の将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合は81.7%で、基準値を下回った。コロナ禍による学校行事や部活動の制限などにより、心理面で影響があったものと考えている。 構成する3つの取組方針の総合評価がすべてB評価であり、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略1_まちに人・モノ・外貨を呼び込む
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容												
○本市が持つ成長の可能性の高さを、市民や事業者、行政が再認識し、十分に生かしていくことで、存在感を放ち選ばれるまちづくりを推進する。												
○国内外のさまざまな都市との交流を進め、お互いに発展できる関係性を構築します。また、移住予備軍ともなる関係人口の拡大を図るほか、大学等との交流により、往来の活性化による市民とのつながりを創出する。												
○比較優位産業である農業や、世界水準DMOを目指した観光振興を推進し、外貨獲得を図る。												
○スキーと駅伝競技が盛んな地域の特長を生かした交流人口の拡大を図るとともに、スポーツを楽しめる環境や資源を最大限活用した滞留人口による消費拡大を図る。												
○成長が期待される分野の産業や、新たに創業する事業所を支援し、環境の変化に耐えうる次世代産業の創出に取り組む。												
○地熱や水力、風力など電源資源が豊富な地域のポテンシャルを最大限に発揮した再生可能エネルギーへの転換に取り組む。												
目標指標の推移												
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)				単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					
統計	直近5年間の人口の社会増減の累計				人減	-1,053 [2015(H27)] ～ [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	
							-1,098	-1,039				
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
							-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	
指標の定義・算式 人口流動調査における市町村別人口動態												
統計	観光消費額(年間)				百万円	- [()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
											4,746	
							3,650	4,856				
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
											5,502	
指標の定義・算式 市独自調査による市内の年間観光消費額												
満足度	市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思う市民の割合				%	23.4 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							36.7	36.7	36.7	36.7	36.7	
							22.5	22.5				
							R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
							50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)												
まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況												
方針番号	取組方針							満足度		重要度		施策の総合評価
22	人や地域の活力を生む交流を促進します							2.19	19位	3.36	24位	B
23	販売重視型農業と6次産業化を進めます							2.07	24位	3.47	21位	B
24	稼げる観光振興を進めます							2.07	25位	3.52	19位	B
25	スポーツの力でまちの魅力を高めます							2.61	9位	3.20	30位	B
26	次世代産業の創出に取り組めます							2.05	26位	3.48	20位	C
政策評価の総括												
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等									総合評価			
関係人口の創出・拡大については、コロナ禍による制限を受けつつも、関係人口の受け入れ、葛飾区との交流(よつぎ小学校、サッカー相互交流等)、大学等の交流を再開することができたほか、ふるさと納税の寄附額は過去最高となり、本市に関心を持ち応援していただける方を増加させている。 「かつの牛」や「北限の桃」などブランド農畜産物については、コロナ禍で落ち込んだ外食需要が持ち直しつつあることから、全体的には回復基調にあり概ね横ばいで推移した。6次産業化については、農畜産品の知名度向上にも寄与できることから、地域商社を中心に新たな商品開発を進めるとともに、加工・流通・販売体制の構築を図っていく。 R4の観光客数は約136万人で、前年比約30%増と徐々に回復傾向にある。誘客キャンペーンや修学旅行の誘致等の取組によって、宿泊客数も目標値を上回った。八郎太郎伝説を起点とした広域連携や観光活用を進めたほか、新たに函館・津軽・秋田広域観光推進協議会に参画し、エリア周遊コースの魅力発信などに取り組んでいる。また、本市の観光振興に重要な役割を担っている観光団体等の体制を強化するため、人材確保支援を実施したほか、地域DMOが実施する観光デジタル・マーケティングや外国人観光客の受入態勢の強化を支援している。 スポーツによる交流では、感染拡大防止対策を講じて、インカレをはじめとした様々な大会やイベントを実施し、内外から評価を受けている。今後、大会参加チーム数の回復に向けて、積極的な誘致活動を行う必要がある。また、競技役員の減少が顕著であることから、指導者の育成などスポーツを支える人材の確保に努め、継続的かつ充実したスポーツ活動を推進する。 企業誘致活動については、企業訪問のほか企業懇談会や情報関連産業展示会等へ出向き、企業立地助成金など立地優遇制度等のPRを実施しているが、誘致には至らなかった。エネルギー産業の育成では、カーボンニュートラルの実現に向け、「鹿角市地球温暖化対策実行計画」を策定し、かつのパワーを活用した脱炭素・電力資金の域内循環を進めるとともに、地域特性である豊富な再生可能エネルギーを活かした産業の振興を促していく。 直近5年間の人口の社会増減の累計は、R4目標を24人下回った。観光消費額は48億5千6百万円でR7目標を上回った。市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思う市民の割合は、22.5%で目標より14.2%低く、基準値よりも低下した。 構成する取組方針のうち、4つの施策がB評価であり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける戦略でありながらも、政策の目指す方向に概ね順調に進んでいることから、政策評価はB評価とする。												

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略2_「世界遺産のまち」をつくる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○世界遺産登録の効果を一過性のもので終わらせることなく、「世界遺産のまち」として全国、世界に認められる地域の実現に取り組む。 ○地域の伝統文化や伝統芸能の保存継承や、歴史資料等の適切かつ効率的な保存・管理を行うとともに、積極的な活用や情報発信による地域内外の文化交流を進める。 ○地域の文化を目で確かめ、正しく理解する機会を創出し、鹿角を知りたいと思う人々や歴史遺産をつなぐ市民が、本市の広範なエリアに点在する文化財をつなぎ合わせた活性化活動を通して、地域への誇りを高めるとともに、地域外からは歴史ロマンを感じる地として、世界遺産などに惹かれて集まる人々の目的地となることで、新たな文化の創造を目指す。

目標指標の推移										
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)			単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
満足度	文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合			%	51.3 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						55.7	55.7	55.7	55.7	55.7
						61.5	59.2			
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
						60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	指標の定義・算式					市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)				
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									
					[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況							
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価	
27	文化財の保存に取り組みます	2.74	4位	3.36	23位	B	
28	ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます	2.33	15位	3.21	29位	A	

政策評価の総括									
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等								総合評価	
令和4年度に「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録された。これにより、本市の世界レベルの文化財は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録された「大湯環状列石」のほか、ユネスコ無形文化遺産に登録されている「大日堂舞楽」と「山・鉾・屋台行事(花輪祭の屋台行事)」と合わせて4件となった。12月に開催した鹿角市民俗芸能フェスティバルでは、「風流踊」を構成している鬼剣舞2団体を招き、花輪祭の屋台行事、大日堂舞楽とともに、登録記念行事を開催している。文化財への関心は市内外で高まっており、課題となっている後継者の育成や保存団体への支援を強化していく。また、鹿角地域文化財保存活用地域計画の策定に着手しており、地域社会全体で文化財を守り、活かし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていく。 文化庁の「Living History促進事業」の採択を受け、「大湯環状列石JOMON体感促進事業」に取組み、3年度に「縄文食」、4年度は「まつり」と「暮らし」のプログラムを開発し、教育旅行やインバウンド向けに旅行商品として造成している。また、市民を対象としたヘリテージ・ツーリズムを開催し、「稼ぐ文化」の共有と意識醸成を図っている。 世界遺産のまちづくりについては、大湯環状列石を含む「北海道・北東北縄文遺跡群」の世界遺産登録1周年と、大湯ストーンサークル館の開館20周年を記念し、「大湯環状列石～環状の現在・過去・未来～」と題し、記念シンポジウムを開催した。また、体験学習やガイドレベルアップ講座を実施したほか、大湯環状列石の新たな環境整備に向け、保存活用計画策定検討委員会を立ち上げている。 文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合は、59.2%でR4目標値を3.5ポイント上回った。構成する2つの取組方針は市民の満足度も高く、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、総合評価はA評価とする。								A	

令和5年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略3_まちの経営力を高める
----------	------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
○人口減少による市税収入の減少、インフラを含む公共施設等の老朽化、社会保障関係経費の増加など、社会状況の変化にも耐える財政運営に努め、次世代に負担を残さずに市民の思いや願いを実現できるまちづくりを推進する。 ○公共施設等の維持管理、運営等に民間の経営能力や技術的能力を活用するなど、公共サービスの提供を民間が共に担えるまちづくりを推進する。 ○AI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や社会実装を進め、行政サービスや、暮らしの利便性向上のほか、社会に役立つ新しい仕組みや価値を生み出し、まちの成長を促進する。 ○自治会など、さまざまな分野で地域に寄り添い、地域をけん引している人々との連携・協力・補完し合える環境づくりにより、お互いの知恵と力を生かした地域づくりを推進する。 まちなかエリアへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、まちなかエリアの都市機能の充実により、「まち使い」を高める。

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)		単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)				
統計	実質公債費比率(直近3年間の平均)		%	8.0 [2016(H28)] ～ [2018(H30)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
					8.4	8.4			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
	指標の定義・算式		一般会計などの支出のうち公債費など義務的な支出額を標準財政規模を基準とした額で除した比率の直近3年間の平均値						
満足度	自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合		%	59.8 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					64.9	64.9	64.9	64.9	64.9
					55.5	50.2			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
					70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	指標の定義・算式		市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)						
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
	指標の定義・算式								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況							
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価	
29	効率的な行財政運営を進めます	2.09	23位	3.22	28位	B	
30	未来技術の導入を進めます	1.92	30位	3.19	31位	A	
31	多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	2.27	16位	3.08	32位	B	
32	コンパクトなまちづくりを進めます	1.97	27位	3.27	27位	C	

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行っているが、4年度においては3施設を処分し、普通財産建物の保有数を42件から39件に削減した。市政運営における財源と税負担の公平性を確保するため、早期の納税相談、積極的な搜索、差し押さえなど滞納整理を推進し、税収の確保と収納率の向上に努めている。 通信事業者との協議・調整をきめ細やかに進めた結果、光ファイバの通信環境が整備され、利用可能世帯率は100%となっている。行政手続きについては、スマートフォン等を利用して各種証明書の交付申請が可能なスマート申請を導入しているほか、インターネットを利用して、市民アンケート等ができるアンケートフォームシステムを導入した。また、電子申請については、国が運営するマイナポータルを利用し、転出届などの手続きをオンラインで行うことができる「びったりサービス」を導入している。行政のデジタル化では、タブレット端末を活用したペーパーレス会議システムのほか、AI議事録作成支援システム、Web会議システムを導入しており、今後も新たな技術の導入を進めていく。 地域づくり協議会の地域活性化事業は、コロナ禍によって事業の中止や縮小があり、参加者が減少傾向にあるが、4年度から「地域づくりミーティング」を開催しており、地域が抱える課題の解決や活性化に向けてステップアップを図っている。自治会活動の活性化では、集落支援員を配置し、自治会への状況調査の実施、座談会等を通じた活性化への支援、事業紹介や集落支援活動の掘り起こしを行っている。 中心市街地での空き家の購入やリフォームを支援する「まちなか居住促進事業」を新たに創設し、住み替えを促進したほか、公共交通の維持・確保や地域乗合交通の導入を進め、市民が都市機能を楽しむことができる公共交通網の形成を目指す。また、まちなかオフィスへの事業所の誘致に向けた取組のほか、歴史、文化等を活かしたまち歩き観光を推進し、来街者の増加を目指している。 実質公債費比率(直近3年間の平均)は8.4%で、起債発行許可団体となる18.0%内であった。また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は50.2%で、R4目標値を14.7ポイント下回った。構成する取組方針が概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)						市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
①地域産業の成長を支援します	製造業付加価値額(従業者1人当たり)	万円	573 [2019(R1)]	591 675	599	608	618	627		満足度 29位 重要度 9位	B	R4工業統計は公表前だが、R3の製造業付加価値額(従業者1人当たり)及び製造品付加価値額の割合も基準値から増加している。R3農業産出額はコロナ禍により米の取引価格が下落したこと、主力のきょうりの単価下落によりR2年の9,720(百万円)よりも減少した。ほ場整備事業の整備完了地区割合は、末広地区の面整備が終了したことから指標に変動はなかった。	東海地区に配置した産業コーディネーターにより企業との新たな繋がりが生まれた。農業の人材確保策については、4年6月にJAが開設した無料職業相談所や農業バイトアプリを活用することで、農家と労働者とのマッチングの環境が整った。また、水稻の水管理機器の実証を行ったほか、スマート機器の導入支援では市単独事業3件に加え、低コスト技術等導入支援事業3件など国・県の補助事業を活用し、省力化・低コスト化を進めた。	製造業を主なターゲットとした労働生産性の向上を目指し、企業力向上アドバイザーによる製造業の人材育成・副業人材の活用・財務分析等を行う。また、生産設備等の高度化やDX、省エネルギー化を進め、付加価値の向上を目指す。スマート農業については水稻に主軸を移し実証や調査を行いながら、ニーズに合わせた支援を行っていく。	
	指標の定義・算式 工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造業従事者数(基準値より年1.5%ずつ向上させる)														
	製造品出荷額に対する付加価値額の割合	%	38.6 [2019(R1)]	39.4 39.5	39.8	40.2	40.6	41.0							
	指標の定義・算式 工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造品出荷額等(基準値より年0.4%ずつ向上させる)														
	農業産出額	百万円	9,570 [2018(H30)]	9,059 8,260	10,121	10,184	10,247	10,311							
	指標の定義・算式 農林水産省市町村別農業産出額(推計)														
	ほ場整備事業の整備完了地区割合	%	64.5 [2019(R1)]	64.5 64.5	64.5	64.5	64.5	65.1							
指標の定義・算式 (既整備面積＋各年整備計画面積)÷鹿角市水田面積(3,620ha)															
②市民等の意欲のある就労・就農を支援します	高校卒業者管内就職率	%	49.3 [2019(R1)]	50.0 56.2	50.6 54.9	51.2	51.8	52.4		満足度 28位 重要度 3位	B	関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組みにより、管内就職率は54.9%と目標を達成した。有効求人倍率が高いことから、資格を取得せずとも就職が可能で、かつ、就職後に事業所負担で資格を取得する傾向にあることから、女性・若者資格取得は1件と低調であった。新規就職者数は経営開始資金の新規開始者が2人、林業新規就業者数は林業新規就業者雇用助成金の新規開始者が1人で、目標には届かなかったが累計で9人となった。	地元就職情報誌を作成し、管内3高校の在校生や県内の大学・高校等に配布したほか、各高校でサテライトハローワークの開催により地元就職への機運を醸成した。また、新たな働き方講座とテレワーク研修では、現地のほか初めてアークイブでも視聴できるよう開催したことで、100人近い参加者数があったほか、農業サポーターの育成講習会の開催による労働力の育成や、JAが無料職業相談所を開設したことで、農家と労働者とのマッチング環境が整い、就業者の掘り起こしが図られた。	管内就職率に関しては、コロナの落ち着きにより県外へ就職を希望する生徒が増えてきていることから、地元企業の魅力を効果的に伝えながら、管内就職者の獲得に向け様々な対応を図っていく。女性・若者の資格取得については、売り手市場の現状を踏まえ支援対象や周知方法の見直しを図る。新規就農者の確保については、経営開始資金と経営発展支援事業の事業実施時期を見極めながら初期投資を支援していく。	
	指標の定義・算式 ハローワーク鹿角管内3高校の就職者数÷就職希望者数(新規高卒者職業紹介状況(ハローワーク鹿角))														
	女性・若者の資格取得件数(累計)	件	[()]	5 1	10 2	15	20	25							
	指標の定義・算式 市の助成を活用して資格を取得した者の人数(※参考:R1実績値4件)														
	新規就農者・林業新規就業者数(累計)	人	[()]	5 4	10 9	15	20	25							
	指標の定義・算式 農業次世代投資資金事業とミドル就農者経営確立支援資金事業開始者数＋林業新規就業者雇用助成金支援開始者数の計(※参考:R1実績値2人)														
③市内外から産業の担い手を確保します	Aターン就職者数(累計)	人	- [()]	46 46	92 88	138	184	230		満足度 31位 重要度 22位	C	Aターン就職者数は42人で目標をやや下回った。Aターン登録者は「kocchake」サイトで求人情報等を収集し就職に至っているケースが多いが、約半数が20代、30代と比較的若い世代が多い。外国人技能実習生や都市部人材が働きやすい受け入れ環境の構築については、コロナ禍にあったため事業化に至っていないが情報収集に努めている。	Aターン就職者からは土日休みの職場が選ばれやすいことから、地元企業も雇用環境の整備を図るなど受入態勢を整えている。市の雇用状況調査(39社・製造業・宿泊業)では、外国人技能実習生を受け入れている企業は3社20人、今後採用予定が2社、検討中が6社となりつつある。	有効求人倍率が増加傾向にあり、市内の事業所は人材確保に向け有効な手立てが見つからず悩んでいる企業が多い。就職を希望する地元高校生が減少傾向にある中、いったん市外に出た大学生へのインターンシップに関する補助制度を創設し活用してもらうことや社会人へのアプローチ方法を検討するとともに、市外からの就業を促進するために有効と思われる特定地域づくり事業組合の設立について、仕事の組合せや設立に向けてを検討していく。	
	指標の定義・算式 鹿角市雇用対策協定事業計画に基づくAターン就職者数(目標値(R2)=46人、年46人ずつ増加)(※参考:R1実績値41人)														
	外国人技能実習生や都市部人材の採用人数(累計)	人	[()]	5 0	10 0	15	20	25	97						
	指標の定義・算式 市の支援によって採用された外国人技能実習生や都市部人材の人数														
④心身の健康づくりに取り組みます	肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率(平均)	%	18.6 [2019(R1)]	19.4 18.0	19.9 17.9	20.4	20.9	21.4		満足度 2位 重要度 14位	B	健診受診率について、特定健診は受診率を維持できているが、がん検診については、ネット予約システムの活用など申込方法を工夫したものの、乳がん検診以外は前年度を下回った。脳血管疾患の死亡率については、国、県は減少傾向であるため継続した取組が必要である。妊婦歯科健診は、定期的に受診勧奨を行い目標を上回る受診につながっている。施設利用者数については、前年を下回る結果となったが、スポーツセンターのLED照明工事や天候不順による市民プールの利用者減、国体開催後の影響などが原因となっている。	こころの健康づくりや脳血管疾患対策等において、高校生を巻き込んだ取組みにより若年層からの啓発の強化につながっている。また、市制施行50周年記念講演会及び記念レシビの配布により、減塩や野菜摂取などの取組を強化することができ健康意識の啓発につながった。検診受診率向上に向けて、健康づくりガイドの全戸配布により健診や予防接種の情報を周知している。新型コロナウイルスワクチン接種については、医療機関と連携し実施することで接種率の向上につながっている。妊娠出産等応援援助成や出産・子育て応援交付金事業により、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポート(伴走型相談支援)と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てできる支援体制を整えることができた。	保健協力員制度廃止後、健診申込について、ガイドの活用や返信用封筒同封、ネット予約システム、コールリコール等、工夫を重ねて実施してきているため、年代別の受診率を分析し、効果的な健診申込方法を検討する。健康教育についても既存事業や新規事業について評価分析を行い、より効果的な啓発につながるよう見直しを図る。	
	指標の定義・算式 (肺がん検診受診率＋大腸がん検診受診率＋特定健診受診率(連報値)÷3														
	脳血管疾患の死亡率(人口10万人対比)	人	238 [2018(H30)]	220 230	211 235.5	202	193	184							
	指標の定義・算式 人口動態統計における脳血管疾患死亡率÷人口×100,000														
	妊婦歯科健診の受診率	%	59.3 [2019(R1)]	61.0 65.5	62.0 73.3	63.0	64.0	65.0							
	指標の定義・算式 妊婦歯科健診受診者数÷母子手帳交付数×100														
	市民1人当たりのスポーツ施設利用回数	回	7.5 [2019(R1)]	7.6 6.7	7.7 6.3	7.8	7.9	8.0							
指標の定義・算式 市内スポーツ施設(体育施設＋市民センター等＋パークゴルフ公園)の利用者数÷各年度末人口(R1利用者数226,486人÷人口30,188人)															
⑤適切な医療を受けられる体制を整えます	中核病院の常勤医師数	人	19 [2019(R1)]	20 20	21 18	21	22	22		満足度 21位 重要度 1位	B	成果指標の中核病院の常勤医師数は18人と減少した一方、非常勤医師の応援派遣により医療体制が維持されている。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行うことができた。看護師・薬剤師数については、偶数年調査のため3年度は調査が無く、4年度は6年8月頃公表予定であるが、最新値である2年度は看護師270人、薬剤師54人で計324人と目標値を上回っている。	医師修学資金貸与者は、募集時の貸与希望者3名のうち2名が医学部に合格した。初期研修、専門研修中の医師と合わせ、今後も相互連絡を緊密に行い、将来、鹿角市で医師として就業してもらえる環境を整えていく。また、医療機関の開設支援は、3年度に新規開設希望の問い合わせを受けた医師が、5年3月に新規のクリニックを開設した。	医師修学資金貸与者が新たに2人加わったが、地域に勤務する医師を効率的に確保するため、市内外の高校への周知、メディアを利用したPRなど、新たな貸与者の掘り起こしが必要である。また、開業支援の制度についても、PRの強化に加え、問い合わせには丁寧に対応し、医師とその家族に対し全体的なサポートを行っている。	
	指標の定義・算式 中核病院(かづの厚生病院)の各年4月1日現在の常勤医師数														
	看護師・薬剤師数	人	306 [2018(H30)]	306	307	308	309	310							
	指標の定義・算式 秋田県衛生統計による市内の看護師・薬剤師数														
⑥結婚の希望が叶うよう応援します	男女の出会いの場の創出数(累計)	件	- [()]	6 8	12 13	18	24	30		満足度 32位 重要度 25位	B	男女の出会いの場の創出数は、出会い創出支援事業はコロナ禍により2件にとどまったが、「かづの縁結び」の開催3件により、累計は目標を上回る13件の出会いの場を提供することができた。各イベントでのカップリング数は14組となっており、交際につながるきっかけとなっている。市等の関与による成婚数はあと一歩目標には届かなかったものの、4件の実績があったことは一定程度評価したい。	出会いイベント「かづの縁結び」では、イベント前後のセミナーにおいて、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行い、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付ける機会となった。結婚新生活支援事業は5件の活用があり、チラシ作成等によるPRIにより、徐々に周知が図られてきている。結婚支援センターの新規入会者数が増えたことから、イベント時の周知等により入会を促すことができているものと考えている。	事業全般について、昨年以上の周知を図る必要があり、チラシの配布場所を増やすとともに、若年層が集まる機会を見逃さず、イベント時などでもPRを行う。また、あきた結婚支援センターを視察し、マッチングまでの流れを理解した上で利点の説明を適切に行うことで、新規会員の獲得につなげ、登録料支援の周知とともに入会の促進を図る。	
	指標の定義・算式 出会いイベント等の提供数(※参考:R1実績値2件)														
	市等の関与による成婚数(累計)	件	- [()]	5 4	10 8	15	20	25							
	指標の定義・算式 あきた結婚支援センター登録者及び出会いイベント参加者の成婚者数														
⑦地域ぐるみの子育て支援を充実します	第2子以降の出生割合	%	54.6 [2019(R1)]	55.6 57.1	55.6 63.6	55.6	55.6	55.6		満足度 17位 重要度 2位	B	第2子以降の出生割合は、出生数88人に対し第2子以降56人で、実績値は63.6%と目標値を達成することができた。ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、子育てサポーター養成講座を7人が受講し、そのうち新規受講者は4人であったが、実際にサポーターとして登録された方は1人であった。また、高齢等を理由に登録をやめる方もおり、目標値を下回る結果となった。	仕事と子育てが両立できるよう多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応したさまざまな子育て支援事業により、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することができた。	ファミリー・サポート・センターで実施している常時託児所、休日保育、送迎利用、養育支援などは、サポーターの充足が必要不可欠であり、5年度の報酬額改定によりサポーターの新規登録の勧奨を図る。また、ひとり親(児童扶養手当受給者)家庭のファミリー・サポート・センターの利用料の軽減や、多子世帯を対象としている子育てファミリー支援事業の拡充(任意の予防接種を補助対象に追加)など、子育て世帯に対する新たな経済的支援の周知を図り、利用者の増加につなげる。	
	指標の定義・算式 年間(年度)の出生数に対する第2子以降の出生数の割合														
	ファミリー・サポート・センターのサポーター(提供会員)登録者数	人	50 [2019(R1)]	50 40	50 35	50	50	50							
	指標の定義・算式 ファミリー・サポート・センター提供会員の人数														
⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します	地域包括支援センター相談等への対応率	%	68.6 [2019(R1)]	69.0 70.3	70.0 75.9	72.0	72.0	72.0		満足度 14位 重要度 11位	A	八幡平・十和田・花輪・尾上沢に地域包括支援センターを開設し、地域での高齢者の見守りと総合相談機能及び包括的支援体制の充実強化を図っている。高齢者把握の訪問は、前年以上の訪問件数(R2:3,837件／R3:4,169件)となり、高齢者が住み慣れた地域で、速やかに相談できる体制と安心して生活できる支援が提供されている。介護予防拠点施設は、「地域生き活きサロン」を新規で3カ所開設するなど、6カ所増加させ目標を達成することができた。認知症サポーター養成においては、積極的に出前講座に出向き、新たに353人のサポーターが養成され、地域で見守る体制が強化された。	認知症への理解を深めるとともに、気軽に集い、相談・情報交換の場を提供することを目的に、認知症カフェを4カ所で開設したほか、移動型認知症カフェを新たにいくッショピンセンターで開設するなど3箇所所で実施し、292人から利用いただいた。シルバーリハビリ体操の普及拡大を図るため、5地区での体操教室を87回開催し、1,929人から参加いただいた。また、指導士養成では、3級講習会を2回、2級講習会を1回開催し、3級指導士は135人、2級指導士は56人となった。	介護予防の拠点となる地域生き活きサロンとミニサロン(あっとホーム)の新規開設を促し、高齢者の社会的孤立感の解消と心身の健康維持、介護予防、地域内で支え合う体制づくりに繋げる。住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及拡大を図る。	
	指標の定義・算式 地域包括支援センター相談等の対応件数÷相談件数														
	介護予防拠点数	箇所	28 [2019(R1)]	31 30	33 36	36	38	40							
	指標の定義・算式 高齢者施設(高齢者センター、大湯温泉保養センター)＋高齢者憩いの場活動団体数(地域生き活きサロン＋ミニサロン)＋認知症カフェ設置数														
	認知症サポーター1人に対する高齢者数	人	2.9 [2019(R1)]	2.7 2.5	2.6 2.3	2.4	2.3	2.2							
	指標の定義・算式 高齢者人口(毎年9月末)÷認知症サポーター数														

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります	グループホームで生活している障がい者数	人	68 [2019(R1)]	69 ▲ 67	70 ▲ 63	71	72	73	満足度 22位 重要度 26位	C	グループホームで生活している障がい者数は、入居者の高齢化による介護施設・障害者施設等への入所が進み目標を下回った。就労支援により就労した障がい者数は、就労訓練から一般就労に繋がったケースは希望者がいなかったため0件であった。全世代包括支援窓口の相談対応件数は累計19件だが、そのうち新規1件、支援終結2件となった。5年度には継続支援7件となり、複合・複雑化した福祉課題を抱える相談者の支援・解決が行えている。日本語教室は、コロナ対策として読み書きをFAXやメールなどオンライン形式で行ったが、返信がない、帰国したなどにより参加延べ人数が減少した。	全世代型包括的支援では、毎月の包括化推進会議のほか、課題や支援方針整理のためにケースに関わる機関による個別のケース検討会を実施するなど、関係機関と連携した支援体制を進めることができた。日本語教室では2～4年度までコロナ対策としてオンライン形式で教室を開催となったが、日本語検定の受験を希望する生徒への試験に対応した指導も行うなど、教室の役割を十分に果たすことができた。	グループホームで生活している障がい者数は、県内事業所から地域の実情に即した数値目標を設定するよう要望があり、5年度策定の第7期障がい福祉計画では、GH入居希望者や市内GH数など十分に検討し目標値を設定する。全世代包括支援については、6年度の重層的支援体制整備事業への移行に向け、庁内連携や関連機関との体制整備を進める。外国人住民向けの日本語教室は3年ぶりに対面型での教室を国際交流協会への委託により復活させ、日本語習得にとどまらない、人的交流や異文化の理解伸展にも努める。
	指標の定義・算式 鹿角市のグループホーム入居者＋市外のグループホーム入居者数			1	2	3	4	5					
	就労支援により就職した障がい者数(累計)	人	[()]	2	2								
	指標の定義・算式 就労支援により一般就労した人数(※参考:R1実績値4人)			24	48	72	96	120					
	全世代包括支援窓口の相談への対応件数(累計)	件	[()]	10	19								
	指標の定義・算式 全世代包括支援窓口での相談に対応した件数			255	260	265	270	275					
	日本語教室の受講者数	人	250 [2019(R1)]	266	236								
⑩衛生的で良好な生活環境を確保します	指標の定義・算式 日本語教室の年間受講者延べ人数								満足度 3位 重要度 6位	B	計画的に漏水防止調査を実施しているが、R4年度は夜間配水量が特に多い十和田第2系の漏水調査を実施したほか、急激に配水量が増加した十和田第1系の漏水調査も急遽実施し、漏水等が発見された箇所の修繕を行ったことにより、有収率は目標値を上回った。水洗化率は、目標値を下回ったが、下水道や農業集落排水施設への接続に対する支援及び合併浄化槽補助等により、前年比1.2%増加している。	浄水施設の計画的な更新により、不測の事故・故障等をゼロに防ぎ、安全安心な水の安定供給を継続した。また、適切な老朽管更新により、漏水事故等による断水の未然防止に努めた。下水道未接続者へのアンケート調査をもとに、尾去沢地区(159戸)に接続加入依頼通知を送付したほか、臨戸訪問(19戸)を実施し接続を呼び掛けた。住宅リフォーム支援によって、子育て世帯の水洗化を促進したほか、合併処理浄化槽の設置に要する費用を支援し、生活環境や水質の保全を図った。	上水道の安定供給については、計画的に漏水調査業務委託を実施することとしており、花輪高区系統を予定している。また、老朽管更新工事も予定しており、引き続き有収率向上を目指す。生活排水対策については、公共下水道処理区域ほか2処理区域の継続的な啓発活動を実施するほか、合併処理浄化槽設置に対する助成においては制度を拡充し、引き続き水洗化率向上を目指す。
	有収率	%	69.3 [2019(R1)]	71.0 ▲ 72.3	72.0 ▲ 75.0	73.0	74.0	75.0					
	指標の定義・算式 上水道使用水量÷配水量												
	水洗化率	%	46.2 [2019(R1)]	49.6 ▲ 47.4	51.9 ▲ 48.6	54.2	56.5	58.3					
	指標の定義・算式 (公共下水道、農業集落排水、浄化槽の使用者)÷市民の数												
⑪安全・安心な住まいづくりを進めます	市営住宅の長寿命化率	%	25.9 [2019(R1)]	34.8 ▲ 31.2	36.1 ▲ 43.7	40.6	40.6	40.6	満足度 13位 重要度 16位	B	市営住宅の長寿命化率は、毛馬内住宅が完成し、解体工事に向けて旧住宅の用途廃止を行ったほか、住宅改修事業では高井田住宅の外壁改修と新堀住宅の屋根改修(塗装)を実施したことにより、当初目標値を7.6%上回る43.7%となった。空き家については、代執行を含め5件の除却を行ったが、4年度空き家総件数は934件で前年度より7件増加し、そのうち適正に管理されている空き家が773件で、適正管理率は前年度より0.5ポイント減少し、目標値を1.4ポイント下回る82.8%となった。	市営住宅の住環境の改善を図るため、新堀住宅で防護柵の改修や雪止めの設置工事を実施した。安全安心住まいづくり事業では、支援を行った145件のうち、住環境の向上に係るものは116件と目標を大きく上回ったほか、中心市街地における中古住宅取得・改修メニューの拡充により、安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。危険老朽空き家の解体を進めるため、除却費補助金を4件交付するなど、地域住民の生活環境の保全を図ったほか、土地の流動化が促進されることで新たな土地活用が図られた。	市営住宅の改修は、腐食の進む高井田住宅の外壁と新堀住宅の屋根改修を優先して実施するほか、各住宅の状況を日常的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。安全安心住まいづくり事業は、断熱改修メニューの拡充により、カーボンニュートラルに寄与しながら安心して暮らせる住環境を確保していくほか、空き家の抑制を図るための支援を行っている。5年に1度の空き家実態調査の実施により、現状把握や適正管理度のレベル分けをし、危険度が高い空き家の所有者等の意向調査を進め、空き家の予防保全や解体撤去費用の一部を支援していく。
	指標の定義・算式 長寿命化計画期間内の対応済戸数÷市営住宅管理戸数												
	空き家適正管理率	%	83.4 [2019(R1)]	83.8 ▲ 83.3	84.2 ▲ 82.8	84.6	85.0	85.4					
	指標の定義・算式 適正に管理されている空き家(Aa+Ab+Ba)÷空き家全数(※R1年度末 (360+7+429)÷955)												
⑫地域に合った公共交通手段を確保します	公共交通空白地域(自治会単位)の割合	%	15.0 [2019(R1)]	15.0 ▲ 15.0	15.0 ▲ 15.0	15.0	15.0	11.8	満足度 20位 重要度 5位	B	路線バス・乗合タクシーの経路を維持したことにより、公共交通空白地域の割合に変化はなかったが、解消に向けて地域のニーズ把握に努めていく。市民一人当たりのバス利用回数は、コロナ禍からの回復が市民の外出機会を生み出したほか、学校統合によるバス再編により利用者が増加したことや、大雨災害の影響によるJR花輪線の運休がバス利用者の増加につながり、目標値を上回った。	たんぼこまち号は、通勤や通院などの日常生活を支える重要な移動手段となっている。鹿角花輪駅を交通結節点とし、鉄道や路線バスの広域的な公共交通ネットワークを確保しており、スムーズな乗り換えや移動を可能としている。事業者間との運行形態など情報共有に努め、ダイヤ改正や路線の一部見直しを行っている。秋北バスの一般路線バスへの非接触型交通系ICカードの導入により利便性が図られたほか、コロナ禍における公共交通での感染症拡大防止機能が高められた。	高齢化社会の進展により、公共交通に移動手段を求める人が増えることが予測されるため、移動ニーズに対応した公共交通を確保する必要がある。交通空白地域を解消するため、乗合タクシーの導入など地域が抱える事情やニーズを把握するため、自治会と協議を進める。将来にわたり持続可能な交通体系を構築するほか、地域における移動の効率化を図るため、高水準サービス区間(鹿角花輪駅ーかつの厚生病院ー十和田南駅)を設定し、市民にとって利用しやすいダイヤや運賃の見直しを検討する。
	指標の定義・算式 空白自治会数÷全自治会数(28÷187) (R7までに6自治会解消する)自治会1増えた(188)が分母は変えないでいきたい												
	市民一人当たりのバス利用回数	回	8.9 [2019(R1)]	8.9 ▲ 9.2	8.9 ▲ 9.8	8.9	8.9	8.9					
	指標の定義・算式 年間バス輸送人員÷各年度末人口 272,956人/29,566人												
⑬ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます	1人1日当たりのごみの排出量	g	745 [2019(R1)]	740 ▲ 738	736 ▲ 744	731	727	722	満足度 1位 重要度 10位	C	1人1日当たりのごみの排出量は目標値を8g下回る744gとなった。4月から共用が開始された破砕処理場への直接搬入が増加し、それに伴い焼却場への直接搬入量も増加となっている。リサイクル率は目標値を1.3ポイント下回ったが、イベント回収事業や破砕処理場等への直接搬入など、市民一人ひとりの分別意識の向上により、ごみを資源として活用できる態勢が整えられた。	破砕処理場の稼働により、ごみの再資源化が図られ不燃物投棄場の受付量が前年度から75%減少し、不燃物投棄場の延命が図られている。また、これに伴ってごみ処理場における金属等の資源ごみの回収量も増え、売払い量も増加した。「ごみの出し方とリサイクル」冊子の活用により、分別や排出マナーが意識づけられているほか、再資源化の取組みとして、小型家電回収や古着・古布・古紙回収などのイベント事業が認知され、3Rを意識した分別がされており、家庭系収集分のごみ排出量は減少している。	1人1日当たりのごみの排出量の増加は、破砕処理場の供用が開始され、不燃ごみの捨て方が従来より容易になったことにより、これまで捨てられずにあったごみを処分する住民が増えたことによる一過性のものと思われるが、今後も動向を注視していく。次期ごみ処理施設の方針は4年4月に施行されたプラスチック資源循環法を加味しながら、ごみの有料化、交付金・起債などの財政見通しも含め検討していく。循環型社会の形成に向けて各種イベント事業を推進し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動に取り組むことで、ごみによる健康被害や生活環境への悪影響を与える原因を減らすよう推進することにより、全体的なごみの排出量の抑制につなげる。
	指標の定義・算式 事業系収集を除くごみの排出量÷人口÷365日(※R7目標値はH22～R1の平均値)												
	リサイクル率	%	16.7 [2019(R1)]	17.7 ▲ 18.5	20.2 ▲ 18.9	20.3	20.4	20.5					
	指標の定義・算式 資源ごみとして回収された量÷ごみの総排出量												
⑭緑と水の映えるまちの環境を守ります	日本型直接支払制度の実施率	%	49.5 [2019(R1)]	52.2 ▲ 53.6	53.4 ▲ 54.4	54.3	55.3	56.3	満足度 5位 重要度 18位	A	日本型直接支払制度の実施率については1集落で新規加入するなど、目標値を達成した。森林皆伐後の再造林割合は、市や関係機関による指導・助言と各種補助の推進成果が表れ、目標を上回る成果が出ており、緑の映えるまちの環境を守る一助となった。また、快適環境まちづくり市民会議では、市民総参加清掃行動日として、各種クリーンアップ活動や小学生対象の環境壁新聞コンクール等を実施し、各世代において環境保全の意識醸成が図られた。	農地保全活動による荒廃農地の防止や地域コミュニティ向上の拡大が図られた。再造林により、森林のもつ水土保全、森林と人との共生、資源の循環利用の機能保全が図られたほか、2030年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロ・カーボンシティの実現に寄与している。自治会や事業所、各団体等によるクリーンアップが定着してきているため、市全体として環境美化活動及び環境保全が積極的に実施され効果的なものとなっている。	日本型直接支払制度の保全活動組織は増加しているが、人材不足が懸念されるようになったため、活動組織の一本化や土地改良区への事務委託などを誘導していく。森林の更新・保護による環境保全では、今後も継続して各種補助事業を実施しながら森林経営管理者制度と合わせ進めていく。さらに、ゼロ・カーボンシティの達成のため、杉にこだわらない樹種の支援を行う。環境美化活動、環境保全活動が積極的に行われるような体制を築きながら、安心して生活できる生活環境や美しい景観等を守るとともに、自然を大切にすることが醸成されるような取組みを進める。
	指標の定義・算式 (多面的機能支払交付金取組面積＋中山間地域等直接支払交付金取組面積－重複面積)÷市内農地面積(国統計)												
	森林皆伐後の再造林割合	%	18.6 [2019(R1)]	22.0 ▲ 41.9	24.0 ▲ 52.5	26.0	28.0	30.0					
	指標の定義・算式 秋田県把握の再造林割合(再造林面積(市補助以外も含む)÷伐採届出面積)												
	快適環境まちづくり市民会議会員団体数	団体	28 [2019(R1)]	28 ▲ 28	28 ▲ 28	28	28	28					
	指標の定義・算式 年度末の会員団体数(※R1の団体数を維持していく)												
⑮災害への対応力のある地域をつくります	自主防災組織率	%	58.1 [2019(R1)]	61.0 ▲ 60.7	62.0 ▲ 61.9	63.0	64.0	65.0	満足度 7位 重要度 8位	B	自主防災組織2団体の新設を支援することができカバー率は61.9%となり目標をほぼ達成することができた。市民防災意識の高揚に伴い、防災情報を得るための防災メール登録者数及び防災ラジオ貸与者数について順調に増加しており、目標を達成している。自主防災組織における訓練実施率については、新型コロナウイルス感染防止のため訓練を自粛する団体が多かったが、4年度から活動を再開させる動きが出てきたため、これを契機として組織の活動を充実させていく必要がある。	県など関係機関との各種訓練の実施により、災害時の初動体制の確認を行った。3年度に作成した防災マップを活用した出前講座により、自治会や学校、各種団体の勉強会などで防災意識の普及・啓発に努めた。4年8月の大雨災害における救助活動のほか、日頃の防災活動が評価され、秋田県優良自主防災表彰を2団体が受賞した。	高齢化の進展に伴い、災害時の避難に何らかの支援が必要となる高齢者の増加が予測されるが、要配慮者の避難を手助けする自主防災組織の高齢化が懸念される。要配慮者の避難をスムーズにするため避難を支援する体制の強化も必要である。災害の発生が高まってきた際に、気象情報や避難情報を積極的に入手していただくよう防災意識の向上を図る。
	指標の定義・算式 自主防災組織加入世帯数÷市内総世帯数												
	防火防災訓練の実施率	%	34.5 [2019(R1)]	37.0 ▲ 20.9	40.0 ▲ 31.9	42.0	44.0	46.0					
	指標の定義・算式 防災訓練実施自主防災組織÷自主防災組織数												
	防災情報受信ツールの登録者数	人	9,318 [2019(R1)]	9,500 ▲ 9,987	9,700 ▲ 10,376	9,900	10,100	10,300					
	指標の定義・算式 防災メール登録者＋防災ラジオ貸与者＋新規情報発信ツール加入者の計												

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
⑯火災や救急に対する体制の強化を進めます	応急手当の実施率(直近5年平均)	%	55.5 [H27-R1]	56.0 63.7	56.5 69.2	57.0	57.5	58.0	満足度 6位	B	応急手当の実施率は69.2%(前年比+5.5)であり、市民を対象に行ってきた救命講習会の成果が出ていると捉えている。また、消防水利施設整備事業においては、消火栓3基(新規1・更新2)防火水槽2基(新規2)を設置した。消防団員の新規入団者数については、22人と目標値を達成したが、入団者以上に退団者が多く、定年退団者以外の退団者について今後、分析をしながら対策を講じていく。[退団者37人(再入団7人):内訳定年13人・自己都合23人・その他1人]	消防車両等整備事業において、十和田救急車を更新し市民を安全に搬送できる体制の確保が図られた。消防団員の処遇改善においては、消防団員の確保に向けて、4年度に年額報酬及び出勤報酬を増額した。また、鹿角市消防団ホームページを4年度から開設したほか、併せてSNS(Twitter、facebook)も活用し、消防団に対する社会的な認識や理解を深めてもらうとともに、魅力の発信を行った。	コロナウイルス感染症の状況を見ながら、応急手当講習会の受講者数を増加させ、市民が受講して得た手技を有事の際に活かせる体制を構築する。また、消防署十和田分署の建設については、耐震診断業務委託の診断結果を踏まえ、新築と改修のどちらで対応するか年度内に方向性を示す。また、消防団の組織改編計画については住民説明会等を経て消防団員の定員見直し等を進める。処遇改善においては消防団員確保に向け、報酬の見直し及び装備品の整備について計画的に進める。
	指標の定義・算式	心肺停止傷病者に対する応急手当(胸骨圧迫、人工呼吸、AED)による除細動)実施率											
	消防水利充足率	%	85.2 [2019(R1)]	86.3 86.0	87.0 86.5	87.4	88.1	88.5					
	指標の定義・算式	設置数÷基準数											
	消防団の新規入団者数(累計)	人	- [()]	10 13	20 35	30	40	50					
⑰災害に強いまちの基盤整備を進めます	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	橋	- [()]	2 1	2 4	4	7	9	満足度 12位	B	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数は、4年度の市単独事業や3年度の繰越事業で橋梁補修工事を3橋実施することができ、目標値を上回る成果が得られた。管路の耐震適合率は、耐震適合管への更新が必要な導水管、送水管埋設区間において他事業工事が実施されなかったため、変動がなかった。	道路舗装長寿命化対策は、補修延長の目標を2ケ年で600mとしているが、この目標値を上回る成果が得られた。道路パトロールを定期的に実施し、路面補修や除草などの維持管理業務を随時行うことで、バンク事故をゼロとすることができた。各期成同盟会の要望については、夏期要望は郵送であったが、秋期要望以降は対面式で行うことができた。	4年度の8月豪雨災害で被災した橋りょうの復旧を優先するため、計画を見直して工事を実施する。各期成同盟会の要望活動については、引き続き新型コロナウイルスの影響を踏まえつつ、できる限り直接対面方式で進める。
	指標の定義・算式												
	管路の耐震適合率	%	34.8 [2019(R1)]	34.8	34.8			37.2					
⑱防犯や交通安全を進めます	消費生活相談による助言及び斡旋解決の割合	%	53.5 [2019(R1)]	55.0 45.2	55.0 43.7	55.0	55.0	55.0	満足度 8位	C	消費生活相談は、相談件数が87件で前年度より14件増加している。相談のうち助言で解決できた件数が30件で前年度より11件増加したが、斡旋解決件数は8件で前年度より6件の減で、解決割合は43.7%と前年度より2.9ポイント減少した。各期の交通安全運動や交通安全指導等により、市民の交通安全意識の高揚に努めたが、交通事故件数は、死亡事故が3件発生し、前年度より増加する結果となった。	昨年度より相談案件は多いが、即日での処理が約8割を占めており、専門相談員の配置とスピーディーな対応により、消費者へ安心感を与えとともに相談しやすい環境が整えられていると捉えている。各期の交通安全週間や各種イベントにおける交通指導を行い、世代問わず意識啓発を図った。	案件内容にもよるが、通販等の非対面による被害が多くなっている中、消費者が被害に合わないよう啓発を行っていくとともに、相談案件に出来るだけスピーディーに対応し、解決の手助けができるように専門員の配置を継続し対応していきたい。交通事故根絶に向けて、高齢者と子供の安全確保を重点的に取り組むとともに、関係機関との連携を図りながら危険箇所の把握に努め、効率的な交通安全施設の整備を計画的に進める。
	指標の定義・算式	助言及び斡旋解決の件数÷相談件数 (※R1実績値以上、55%目標)											
	交通事故における人身事故の割合	%	1.8 [2019(R1)]	1.7 3.6	1.5 2.8	1.4	1.2	1.0					
	指標の定義・算式	人身事故÷全交通事故 (※R1:人身12÷(人身12+物損639) 毎年1件減少)											
⑲子どもから青少年までの生きる力を育みます	学校の居心地がいいと感じている児童生徒の割合	%	- [- ()]	70.0 91.4	70.0 91.2	72.0	72.0	75.0	満足度 11位	B	学校の居心地がいいと感じている児童生徒の割合は目標値を超えており、児童生徒を支える学習環境づくりが概ねなされているといえる。標準学力調査の正答率は、小学校が全国比102.9%、中学生は103.0%と目標値と同率で安定している。青少年育成鹿角市市民会議の会員数は、高齢化等による会員の脱退が多く、前年度会員数・目標値ともに下回ったが、新規に17会員を獲得した。	全小中学校の児童生徒を対象としたChromebookの導入に加え、4年度は電子黒板を全学級に配置したほか、ICT支援員の配置、教職員に対するICT研修の実施により、授業でのICT機器の使用頻度は県平均(37.3%)を大きく上回る68.0%となった。hyper-QU検査を2回にしたことで、1回目の結果を受けて児童生徒の支援手法を年度中に再検証し、より適切な支援につなげているほか、検査結果を受けての教員研修会の開催、標準学力調査の結果と関連させた分析などを行っており、指導や支援の改善に活かされている。声かけ運動は気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着してきている。	hyper-QU検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT支援員を配置し、授業でICTを活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。青少年の育成のためには青少年育成鹿角市市民会議会員の確保と活動認知度向上は欠かせないことから、かつのPTA連合会、少年保護育成委員会等、目的に共通項のある団体と連携しながら活動をさらに活発化させる。
	指標の定義・算式	学校評価アンケートによる児童生徒の平均											
	標準学力調査における全国平均との比較	-	102.6 [2019(R1)]	103.0 105.0	103.0 103.0	103.0	103.0	103.0					
	指標の定義・算式	標準学力調査において全国値の正答率を100としたときの換算値											
	青少年育成鹿角市市民会議の個人・団体等会員数	会員	303 [2019(R1)]	310 315	320 311	330	340	350					
	指標の定義・算式	青少年育成鹿角市市民会議の会員数(個人会員+団体会員+企業会員数)											
⑳地域の特徴ある教育活動を実施します	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合	%	63.0 [2019(R1)]	64.0 68.2	64.0 54.2	64.0	66.0	66.0	満足度 10位	B	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合は、小学校で60.5%、中学校で48.4%と目標を下回っており、児童生徒の地域行事への参加割合についても、小学校で80.8%、中学校は63.8%で目標値に届かず、新型コロナウイルスの影響による地域行事の自粛等の影響があると推測される。地域学校協働活動に携わるボランティア数については、コロナ禍を受けて学校清掃・消毒活動や屋外で行うグラウンド等の環境整備、冬季のスキー授業のボランティアが大幅に増え目標を上回った。また、恒常的にボランティア団体が読み聞かせを行っている学校もある。	コロナ禍ではあったものの積極的に受け入れる事業所も多く、全ての学校で職場体験・見学を実施できた。また、特色ある学校づくりやふるさとかつの絆プランでの地域や学校間の交流、市制施行50周年記念「鹿角の未来を担う中学生交流会」などにより、ふるさとに対する理解と愛着を深めるきっかけをつくることができた。また、学校運営協議会については、会議内においても積極的に意見が交わされており、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制を構築することができた。	学校運営協議会の体制が構築されたことから、地域学校協働活動とも連携しながら、今後も学校と地域が情報を共有し、連携した取り組みを推進していく。ふるさとキャリア教育を根幹に据えた地域に根差した特色ある教育活動を今後も推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。
	指標の定義・算式	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値											
	地域学校協働活動に携わるボランティア数	人	1,179 [2019(R1)]	1,210 1,003	1,220 2,041	1,230	1,240	1,250					
	指標の定義・算式	学校支援ボランティア数+かつの土曜教室ボランティア数+かつの未来塾ボランティア数の計											
	児童生徒の地域行事への参加割合	%	78.0 [2019(R1)]	80.0 72.3	80.0 64.4	85.0	85.0	85.0					
㉑自ら学び、行動する社会人を支援します	図書館利用者数	人	116,030 [2019(R1)]	115,000 93,226	115,000 85,766	115,000	107,000	130,000	満足度 18位	B	図書館利用者数は、コロナ禍以降、本を借りる目的以外の図書館利用者(学習、新聞や雑誌を見る、イベント参加)や家族連れでの利用者が減少し、目標の約75%にとどまった。コモッセの文化ホールは、感染防止対策の緩和により利用者数は徐々に戻りつつある。市民センター新規サークル登録団体数は目標を上回り、活動活性化の兆しがみられるが、地域差がある。	図書館利用者数は伸び悩んだものの、貸出冊数は微減にとどまり、コロナ前の水準に踏みとどまった。また、移動図書館車の利用者数は、配本所新規設置要望やイベントへの出張貸出し要望も増えてきており、過去最高となった。コモッセは共有スペースを活用した展示会が減少したことなどで、館全体の利用者数が減少した。生涯学習課や社会教育施設、市民センター等の講座へ参加する市民が増加しており(前年度比3割増)、市民の学ぶ意欲も回復しつつある。	花輪図書館100周年記念事業や十和田図書館整備事業を契機に、新たな利用者層の取り込みを図る。文化ホールの自主事業では、各世代に合わせた公演を実施し賑わいを創出するほか、開館10周年記念公演(R7)に向けてのワークショップやチャレンジ体験の継続など学びの場を提供する。また、サークル活動の表現の幅を広げるため舞台技術による支援を行う。
	指標の定義・算式	花輪図書館+十和田図書館+移動図書館の利用者数の計(R1:花輪90,885+十和田18,685+移動図書館6,460(館外利用を除く))											
	文化の杜交流館文化ホールの利用者数	人	29,828 [2019(R1)]	30,000 17,256	31,000 28,447	32,000	33,000	35,000					
	指標の定義・算式	文化の杜交流館「コモッセ」の文化ホール利用者数											
	市民センター新規サークル登録団体数(累計)	団体	- [()]	5 7	10 20	15	20	20					
	指標の定義・算式	市民センターに新規にサークル登録をした団体数(※参考:R1実績値7団体)											
㉒人や地域の活力を生む交流を促進します	関係人口とのマッチング(累計)	件	- [()]	5 2	10 8	15	20	25	満足度 19位	B	関係人口とのマッチング件数は、目標値を2件下回ったものの、SNSでの情報発信など関わりしる発掘の取り組みを強化したほか、kemakemalに農家民泊機能が加わったことにより前年度より多い6件のマッチングを行った。所縁ある地域等との交流は、葛飾区との食の交流まつり、都市農村交流、寅さんサミット、サッカー交流など、コロナ禍前の人的交流を再開することができたほか、3年ぶりに武蔵野大学の生徒を受け入れ、新たに、上級生による発展フィールドスタディーズの専門研究もスタートさせ、総勢29名の学生を迎えている。市の支援による移住者数は124人と目標を8人上回った。	ふるさと鹿角応援寄附では、返礼品提供事業者と連携して先行予約や定期便などの品数を増やしたほか、新たなポータルサイトの活用など寄附者に選ばれる工夫に力を入れた。武蔵野大学と本市に「サテライトキャンパス」の設置について検討を進めているが、「サテライト推進拠点」を設置することについて大学側の合意を得ることができ、活動拠点となる「まちなかオフィス」に拠点プレートを掲出した。	関係人口とのマッチングでは、商店街、農家など地域を巡回し、関わりしるのヒアリングを行いながら、現状のニーズに合った掘り起こしを行うと同時に、鹿角家への周知も行いマッチングに繋がるよう進める。そのためには、かつのclassyとの連携をより強化する必要がある。鹿角版サテライトキャンパスの実現に向けて、武蔵野大学との取組を強化するほか、他の大学との連携を進める。人口構造の若返りを進めるため、女性や若者に着目した移住施策を展開していく。
	指標の定義・算式	鹿角家関わりしるマッチング件数(ワーケーション受入を含む)											
	所縁ある地域等との交流事業参加者数	人	572 [2019(R1)]	582 45	592 408	602	612	620					
	指標の定義・算式	葛飾区交流事業受入者数(都市農村交流、サッカー相互交流、新規事業)+大学等交流事業受入者数(武蔵野大学+新規校)											
	市の支援による移住者数(累計)	人	- [()]	58 62	116 124	174	232	290					
㉓販売重視型農業と6次産業化を進めます	ブランド農畜産品の販売額	百万円	293 [2019(R1)]	320 366	322 333	344	364	383	満足度 24位	B	ブランド農畜産品の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、コロナ禍による影響により米価低迷や昨年の大雨による影響など一部の農作物において前年値を下回ったものの、全体的には概ね横ばいへ推移した。食料品製造業の製造品出荷額は増加傾向にあるものの、原材料使用額等の増加により粗付加価値額は減少傾向にある。市内直売所の販売額においては、2か所の道の駅直売所において、委託事業の他、販売イベントの自走が始まり、前年度比で販売額がさらに増加している。	果樹経営承継支援において、廃園農地が2人の担い手に引き継がれ、生産面積の維持と新規就農者等の所得向上に繋がった。かつの牛の取引においては、需要が回復基調となり県内外で新規の取り扱い先が増加したことにより、過去最高の枝肉販売頭数となった。また、かつの牛振興協議会による「かつの牛フェアスタンプラリー」の開催により消費者へのPR及び消費拡大が図られた。直売所に関しては、道の駅直売所において発売イベントが実施され、市内直売所スタンプラリーも好評であった。	ブランド農畜産物については生産拡大につながるよう引き続き増反支援等作付け推進を行うとともに、直売所での販売促進とも連携しながら多様な販売スタイルを構築していく。
	指標の定義・算式	淡雪こまち、北限の桃、かつの牛(畜協分)、松館しほり大根、シンテツボウユリ、啓翁桜、無核大粒種ぶどうの販売額の計											
	食料品製造業の粗付加価値額	万円	268,763 [2019(R1)]	270,000 245,078	271,000	272,000	273,000	274,000					
	指標の定義・算式	工業統計調査(各年)における食料品製造業の粗付加価値額の総額(※令和4年度から1千万円ずつ増加させる)											
	市内直売所の販売額	万円	14,878 [2019(R1)]	15,630 27,460	15,930 30,239	16,230	16,530	16,830					
	指標の定義・算式	市内直売所における売上額の計(※10年間で基準値の1.23倍の売り上げを目指す)											

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値／下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
㉔稼げる観光振興を進めます	年間の宿泊客数(国内)	人	232,701 [2019(R1)]	158,600 156,264	177,200 191,075	195,800	214,400	233,000	満足度 25位 重要度 19位	B	地域DMOが実施するプロモーションやセールス活動、観光デジタル・マーケティングの推進を支援した結果、ネット上での旅行代理店を利用する個人客のほか団体ツアーの入込客数が増加傾向にあり、年間の国内宿泊客数は目標値を上回った。市の緊急経済対策(宿泊助成、誘客促進、スタンプラリー)により、約15,278人泊の誘客につながったほか、修学旅行の入込数は近隣からの入込が増加しコロナ前の水準に達した。国外宿泊客数は、外国人観光客の受入再開(個人旅行を含め)が10月以降だったことから、目標値を大幅に下回る結果となった。	新たに、観光発見八郎太郎三湖伝説事業を実施したほか、函館・津軽・秋田広域観光推進協議会に参画し、広域連携によるエリア周遊コースの魅力発信などに取り組んだ。また、本市の観光振興に重要な役割を担っているNPO中滝ふるさと学舎に対し人材確保支援事業を実施し、体制強化を支援した。	継続的に観光分野のデジタル化を進め、観光情報発信の改善(DMO「旅するかつの」サイトの改修)やデータ収集と分析力の強化、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等に取り組む必要がある。DMOによる戦略的な観光地経営に向けて、十和田八幡平観光物産協会とDMOの一体化により体制を強化することで、宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげる。また、インバウンドの回復基調を逃すことなく誘客促進につなげるため、サイクルツーリズムの推進やメディアプロモーション強化などによる活性化策を講じていく必要がある。	
	指標の定義・算式	国内観光客における市内の年間宿泊客数												
	年間の宿泊客数(国外)	人	14,743 [2019(R1)]	4,540 7	7,080 390	9,620	12,160	14,700						
	指標の定義・算式	外国人観光客における市内の年間宿泊客数												
㉕スポーツの力でまちの魅力を高めます	スポーツ合宿利用者数	人泊	3,292 [2019(R1)]	3,500 2,372	3,200 2,398	3,200	3,300	3,300	満足度 9位 重要度 30位	B	スポーツ合宿利用者数は、目標値を大きく下回る結果となり、コロナ禍による影響が後を引いている。インカレの事前合宿に加えて、コロナ禍前に利用していた団体等も再度利用しているため、徐々に回復傾向にあると思われる。主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果は、インカレ開催によるところが大きい。これまで大会の中止や規模縮小による宿泊施設への影響が少なからずあったことから、引き続き全国規模大会の誘致を進める。	コロナ禍であっても、それぞれの大会やイベントを開催することができるように、状況を見極めた事業展開が進められたことにより、市内外からの評価は得られた。総合競技場について、日本陸上競技連盟による公認更新に向けて実施設計を行っており、5年度から必要な改修工事を実施する。	花輪スキー場や総合運動公園のスポーツエリアの充実した設備を利用した、各種合宿や7年度まで決定したスキーの全国規模の大会開催など、引き続き交流人口の拡大を図る。反面、大会運営では役員不足が顕著に表れており、市職員の派遣はあるものの、資格取得に係る補助制度やリハール大会における講習会の開催などにより、人材確保に努めているが、引き続き資格取得に係る補助制度などを周知していく必要がある。	
	指標の定義・算式	スポーツ合宿奨励補助金延べ利用者数												
	主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果(累計)	百万円	- [()]	330 344	360 463	390	420	450						
	指標の定義・算式	鹿角市産業連関表による経済波及効果分析ツールを用いて算出した額(※参考:R1インカレ効果109,940千円)												
㉖次世代産業の創出に取り組まず	誘致企業・新産業創出数(累計)	件	- [()]	1 1	2 1	3	4	5	満足度 26位 重要度 20位	C	誘致活動では、コロナ禍において首都圏や東海地区と中心に23件の企業訪問を実施したが、誘致には至らなかった。起業・創業者数は、市の補助金活用はなかったものの、13件の起業相談があり、うち6件が起業した。新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数は、水素を活用したエネルギーサプライチェーンを将来像としてイメージし、プロジェクトを進めている。	次年度以降、積極的かつ計画的に実施していくため、官民連携所及びアナザーワークスと連携協定を結び、民間副業人材活用により誘致戦略を策定した。「2030年カーボンニュートラル」や「脱炭素社会」の実現に向け、「鹿角市地球温暖化対策推進計画(区域施策編)」を策定し、推進体制を確立した。	令和4年度から民間復興人材(榊マクロミル 森田峻介氏)を活用し策定した「企業誘致戦略」をもとに、新産業を中心に積極的に誘致活動を図っていく。また、誘致戦略に関しては、ブラッシュアップさせながら効果的な戦略を毎年検討・更新していく。策定した計画を効率的に実施するための財源を確保し、市内の再エネに関する投資を促すとともに、得られた電源がかつてのパワーを通じて供給される仕組みを構築することで、エネルギー関連産業の発展を目指す。	
	指標の定義・算式	企業誘致及び新産業を創出した数(※年間1件の企業誘致・新産業創出を目指す)												
	起業・創業者数(累計)	件	- [()]	12 10	24 16	36	48	60						
	指標の定義・算式	起業・創業者数(※参考:R1実績値14件)(※鹿角市創業支援事業計画と整合性をとり、目標値である創業者数年間12件を目指す)												
	新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数(累計)	件	- [()]	0 0	0 0	0	0	1						
㉗文化財の保存に取り組まず	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	人	1,849 [2019(R1)]	1,820 1,743	1,800 1,651	1,780	1,760	1,740	満足度 4位 重要度 23位	B	無形民俗文化財の保存団体の構成員数は、保存会の自助努力により地域外の参加者を募るなど構成員の確保に努めているが、減少が続いている。4年度の指定無形民俗文化財の開催状況としては、開催15件、中止5件(うち1件休止中)、隔年開催により行事なし1件であり、規模縮小や感染症予防策を講じながら開催する団体が多く見られた。指定文化財及び登録文化財の登録数は、国、県、市指定文化財73件、国の登録有形文化財4件のまま現状維持となっている。	11月、「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録された。これにより、本市の世界レベルの文化財は、3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録された「大湯環状列石」のほか、ユネスコ無形文化遺産に登録されている「大日堂舞楽」と「山・鉾・屋台行事(花輪祭の屋台行事)」と合わせて4件となった。また、ユネスコ無形文化遺産登録団体をを中心に外部出演の依頼が増え、出演件数は前年の34件から41件に増えた。	貴重な文化財の保存活用に向けては、現在作成を進めている鹿角地域文化財保存活用地域計画の中で、未指定の文化財も含めて関連文化財群として保存活用を図ることとしており、令和6年中の素案完成を目指して進めていく。また、無形民俗文化財の構成員数の減少が続いているため、各保存会同士の情報交換会の開催を継続するとともに、特に課題のある保存会には他課とも協力しながら積極的な支援を行っていく。	
	指標の定義・算式	無形民俗文化文化財の保存会等の構成員数												
	指定文化財の指定登録数	件	77 [2019(R1)]	77 77	77 77	77	77	77						
	指標の定義・算式	指定文化財及び登録文化財の数												
㉘ヘリテージ・ツーリズムに取り組まず	郷土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数	人	3,105 [2019(R1)]	3,000 4,235	3,000 3,958	3,000	3,100	3,300	満足度 15位 重要度 29位	A	土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数は、先人の特別展示と文化講演会を開催し、鹿角の歴史に対する市民の理解を深めたほか、歴史民俗資料等を活用し、様々な展示や講座を開催することができた。大湯ストーンサークル館は、観光最盛期中の豪雨災害等により来館者数が3年度よりやや減少したものの、世界遺産登録効果もあり、ガイド件数とともに目標を上回ることができた。観光PR動画の再生回数は、4年度は新たな動画制作はなかったものの目標を大きく上回った。	ヘリテージ・ツーリズムの推進を図るため、プレミアムツアーや市民向けヘリテージ・ツーリズム、各団体の研修や取材、イベント出展等を積極的に実施し「世界遺産のまち」をPRした。また、大湯環状列石JOMON体感促進事業で開発したプログラムを積極的にPRしツアーに組み入れるなどにより販売につなげる。また、鹿魂祭と縄文祭を合同で開催することで新たなターゲット層の掘り起こしを図るなど、観光素材の魅力向上により「稼ぐ文化」の実現を目指す。	引き続き、ヘリテージ・ツーリズムを推進するため、ツアーの造成販売やプロモーション、セールス活動に力を入れるほか、大湯環状列石JOMON体感促進事業で開発したプログラムを積極的にPRしツアーに組み入れるなどにより販売につなげる。また、鹿魂祭と縄文祭を合同で開催することで新たなターゲット層の掘り起こしを図るなど、観光素材の魅力向上により「稼ぐ文化」の実現を目指す。	
	指標の定義・算式	先人顕彰館及び歴史民俗資料館の来館者数の計												
	大湯環状列石のガイド件数	件	511 [2019(R1)]	760 689	780 957	800	820	840						
	指標の定義・算式	大湯環状列石(ストーンサークル館を含む)のガイドを実施した件数												
	大湯ストーンサークル館の来館者数	人	19,207 [2019(R1)]	28,000 30,587	28,500 29,775	29,000	29,500	30,000						
	指標の定義・算式	大湯ストーンサークル館の来館者数(有料・無料利用者の計)												
	WEBコンテンツ(観光PR)動画再生回数	回	819 [2019(R1)]	3,000 28,738	3,300 17,350	3,630	3,993	4,392						
㉙効率的な行政運営を進めます	未利用公共建築物の貸付件数	件	28 [2019(R1)]	29 29	30 26	31	32	32	満足度 23位 重要度 28位	B	未利用の公共建築物の貸付については、新たな貸付けはなく、保有施設39件中、貸付26件の実績となった。当初見込まれた事業者は開始時期を延期しており、他の意向ある事業者には内部見学の対応もしたが、改装資金計画の再検討等を理由に新規の貸付けは実現できなかった。現年優先の納税指導や、年度内での早期滞納処分の実施により現年課税分の収納率は着実に増加した一方で、滞納繰越分は前年度を下回る結果となったが、総額に対する収納率は94.7%と目標を達成することができた。	新規の貸付を拡大できなかったが、貸付終了した3施設を売却、譲渡により処分し、普通財産建物の保有数42件を39件に削減した。遊休公有地について大型案件を公売等により処分を進めた。預貯金調査システム無料トライアルプランの利用により、業務の効率化や調査期間の短縮などの検証結果が得られたほか、困難であった市外滞納者等の口座を捕捉することができ、滞納処分が進んだ。	引き続き、利用可能施設を適切な手法により有効活用する。未利用施設の貸付等による歳入確保を図るほか、不用品施設の除却により維持管理費等の行政コストの縮減を図る。遊休土地を再エネ発電事業の太陽光パネル設置数として活用する。5年度より預貯金調査システムを導入し早期滞納処分を推進するとともに、Web口座振替受付サービスが未実施の残り1行との契約を締結し、口座振替の電子申請や電子納付など納付環境の充実による納期内納付を促進する。	
	指標の定義・算式	未利用であった施設及び校舎の貸付(部分的貸付含む)件数												
	市税収納率(一般会計に属する税のみの収納率)	%	90.9 [2019(R1)]	92.0 92.5	93.0 94.7	94.0	95.0	96.0						
	指標の定義・算式	一般税(現年度課税分+滞納繰越分)の収納率												
㉚未来技術の導入を進めます	光ファイバ利用可能世帯率	%	94.7 [2019(R1)]	100 100	100 100	100	100	100	満足度 30位 重要度 31位	A	光ファイバ利用可能世帯率は、民間通信事業者が未整備区域での光ファイバ整備事業を実施した結果、4年1月から光通信サービスが提供されたことに伴い100%となった。電子申請システムは、びったりサービス(マイナポータル)及びアンケートフォームを活用しながら、子育て、介護保険、住民基本台帳関係の手続きの拡充を図ったほか、市民アンケートや学校の保護者向けアンケートのように、日常生活に溶け込むデジタル化も徐々に浸透してきている。	庁内のペーパーレス会議を拡大し、当初予算編成、定期監査及び例月出納検査のペーパーレス化を図った。デジタル行政推進アドバイザーによる、職員研修を実施したほか、課題の抽出と解決に向けたデジタル化の取組みの方向性を明らかにすることで、事務の効率化とサービス向上に向けた検討を開始した。さらに、文書管理・電子決裁システム導入により、申請から通知までの行政手続きの完結に必要な、行政のデジタル化に向けた基盤を整備した。	地域づくりミーティングについては、今後、課題の解決に向けた話し合いとなっていくが、解決方法や先進事例等を示すことができる専門家によるコーディネートが必要である。集落支援においては、集落活動応援事業の活用後についても、状況確認や地域活性化の継続に向けた取組みが考えられることから、フォローアップ体制を強化する。	
	指標の定義・算式	光ファイバ通信環境が整備され、利用可能な世帯の割合												
	オンラインで申請(届出)などが可能な行政手続数	件	9 [2019(R1)]	12 34	50 59	60	70	80						
	指標の定義・算式	オンラインにより電子申請・届出ができる手続きの項目数												
㉛多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	人	7,928 [2019(R1)]	8,000 3,673	8,000 3,016	8,400	9,000	9,000	満足度 16位 重要度 32位	B	地域づくり協議会の地域活性化事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止を余儀なくされたほか、少子化により小中学生等の人数が減少しているため、参加者数が減少しており、成果指標に影響が生じている。集落支援員活用自治会数は、状況調査が順調に進み目標以上の実績となった。地域の課題解決に向けて、話し合いを経て事業計画が策定され、計画に基づく様々な活動により地域の活性化が図られている。	地域づくりミーティングが各地区で開催され、地区のそれぞれの課題を洗い出し、状況の共有の場が設けられた。しかし、市への要望だけとなり、地域で課題を解決していく方向に向かわなかった地区もあったことから、ある程度のコーディネートが必要である。集落支援員による周知や支援により、補助事業を活用する自治会等が増え、活性化につながっている。	地域づくりミーティングについては、今後、課題の解決に向けた話し合いとなっていくが、解決方法や先進事例等を示すことができる専門家によるコーディネートが必要である。集落支援においては、集落活動応援事業の活用後についても、状況確認や地域活性化の継続に向けた取組みが考えられることから、フォローアップ体制を強化する。	
	指標の定義・算式	各市民センターにおける地域活性化事業(地域に活かそう市民のテカラ事業等)の参加者数												
	集落支援員活用自治会数の割合	%	13.9 [2019(R1)]	22.5 23.4	26.7 30.9	31.0	35.3	39.6						
	指標の定義・算式	集落支援員の支援を通じて状況調査(アンケート)を行った自治会数(累計)÷全自治会数(※年間8自治会実施目標)												
㉜コンパクトなまちづくりを進めます	中心市街地エリアの居住人口割合	%	8.1 [2019(R1)]	8.3 8.3	8.5 8.4	8.7	8.9	9.1	満足度 27位 重要度 27位	C	5年3月末の中心市街地エリアの居住人口は2,359人で、総人口28,141人に対する割合は8.4%であった。基準値である2年3月末と比較して総人口は2,047人減少したが、中心市街地の居住人口は91人の減少で緩やかであり、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、あんとらあ77,543人、MIT 7,017人、コモッセ240,402人の合計324,962人でコロナウィルス感染症の影響により、目標値には届かなかった。	中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアは居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が高く、高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、コミュニティの活性化も図られるなど好影響がみられる。鹿角花輪駅を交通結節点として、市民が都市機能を楽しめる公共交通網を形成している。社会情勢の変化に対応した道路ネットワークを整備することとして、都市計画道路の見直しに着手した。	中心市街地エリアの居住人口割合の向上を図るため、住み替え促進のほか、移住先として、または結婚新生活を始める場所として、PRを強化していくとともに、まちの機能維持・向上を図り、安心して暮らせるまちづくりを進める。また、近年、大型店舗の閉鎖が続く、低下傾向にある商業・業務機能の維持・誘導を進め、経済活動の活性化を図っていく。	
	指標の定義・算式	エリア居住人口÷各年度末人口(基準値:エリア居住人口2,450/R1末総人口30,188 目標値:10年後のエリア人口2,500を確保した場合の24,997に対する割合)												
	中心市街地エリアの公共施設の利用者数(年間)	人	420,729 [2018(H30)]	430,000 338,594	430,000 324,962	430,000	430,000	430,000						
	指標の定義・算式	中心市街地エリアの主要公共施設(コモッセ、MITプラザ、あんとらあ)の年間利用者数の計(基準値:コモッセ334,103+MIT7,321+あんとらあ79,305 目標値:現状の水準を維持)												